

平成 28 年度第 3 回一関市総合計画審議会 会議録

1 会議名 平成 28 年度第 3 回一関市総合計画審議会

2 開催日時 平成 29 年 2 月 22 日（水） 午後 1 時 30 分から 3 時 35 分まで

3 開催場所 一関市役所 2 階大会議室 A

4 出席者

- (1) 委員 熱海アイ子、阿部新一、及川忠、小山亜希子、河合純子、小池学、
小岩邦弘（会長）、金野忠志、佐藤芳郎、菅原行奈、菅原勇、菅原敏、
鈴木加代子、千田久美子、千田博、千葉修、千葉泰孝、徳谷喜久子（副会長）、
戸田良一、永山克男、原田哲、藤野寿美、三浦幹夫、水谷みさえ

欠席委員 佐々木承子、永澤由利、松岡千賀子

- (2) 事務局 熊谷雄紀市長公室長、佐藤正幸政策企画課長、藤島修政策企画課主幹、
宍戸勝幸政策企画課政策企画係長
鈴木伸一総務部次長兼財政課長、遠藤実財政課長補佐兼財政企画係長、
加藤奈美江財政課主査

5 議 題

- (1) 前総合計画後期基本計画「主な指標」の平成 27 年度末時点の状況について
(2) 平成 29 年度予算について
(3) 総合計画実施計画（平成 29・30・31 年度）について
(4) 委員からの意見等への回答について

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者の数 1 人（報道機関）

8 挨拶

小岩会長挨拶

本日は、お忙しい中出席いただき、感謝申し上げます。

昨年 12 月以来の開催で盛り沢山の内容であるが、皆さんの協力をいただき進行してくるのでよろしくお願ひしたい。

9 審議内容

- (1) 前総合計画後期基本計画「主な指標」の平成 27 年度末時点の状況について
【資料No. 7】前総合計画後期基本計画「主な指標」の実績概要
【資料No. 8】前総合計画後期基本計画「主な指標」の平成 27 年度末実績一覧
により事務局から説明を行った。

(2) 平成 29 年度予算について

【資料No.9】平成 29 年度予算の概要

により事務局から説明を行った。

(3) 総合計画実施計画（平成 29・30・31 年度）について

【資料No.10】一関市総合計画実施計画（平成 29・30・31 年度）

により事務局から説明を行った。

(4) 委員からの意見等への回答について

【資料No.11】委員からの意見等への回答について

資料を配布した。

以下、質疑応答。

委員 指標について数字で表しているが、内容についての評価は入っていないのか。

事務局 指標については、後期基本計画の分野毎に項目を設定し、具体的な数字による目標を定めたもので、27 年度末時点の実績がどうなっているか、という形でまとめたものである。

よって、数字による評価ということになるが、終了後の評価や今後の取組についても分析して取りまとめをしたものである。

委員 減少を目指す指標について、達成率が資料の計算式と合っていないのではないか。

事務局 資料に注釈を付けているとおり、達成率は（実績値÷目標値）で計算しているが、減少を目指す指標については（目標値÷実績値）として計算したものである。

委員 指標について分野別に見ると、1 番目の農業などの分野と、5 番目の環境などの分野の達成率が低い。評価を受けての対策についてはどう考えるか。

事務局 結果を踏まえてどうするかということが大事であり、現計画でも目標を立てて取り組んでいるところであるが、この評価を踏まえて、基本計画や実施計画事業への反映について検討していきたい。

なお、実施計画については毎年度ローリングして、課題に柔軟に対応していくこととしており、検証結果を活かすような形で取り組んでいきたい。

委員 農業分野の達成状況が弱いということであったが、例えば農業は産業としての側面だけでなく、農地の維持や環境保全などともつながっている。

この分野は達成状況が良いからそれでよし、ということではなく、市の将来のためには、検証して単独の分野の中だけで改善を図るのではなく、つながり

を考えながら取り組んでほしい。

また、市のキャリア教育事業の中で農業を取り上げていたが、教育関係者のみならず農業関係者にとっても勉強になるし、環境についても然りである。

山林や農地がある中で生活していることを意識して、分野の枠を超えて話し合いや提案をする場がもっとあれば良いと感じている。

事務局 ご意見についてはそのとおりであり、市としても縦割りで担当業務だけを見るのではなく、例えば総合計画は庁内の各担当が同じテーブルで話し合って策定する体制としているところである。

また、キャリア教育について、農業の事例について紹介があったが、雇用の側面から関係者と一緒に取り組んでいる例もあるなど、いずれ、総合的に見ていくべきだと考えている。

委員（会長） まさにこの審議会が話し合いの場であるのでよろしく願います。

委員 市の財政については努力がなされていると思うが、10年後には10万人程度の人口となる中で、下水道に巨額の予算を投じて、一部の住民にしか利用されない施設を今後も整備しようとしていると聞くがどうか。

事務局 下水道については、公共下水道、農業集落排水の整備に取り組んでいるほか、浄化槽の普及を図っているところであるが、それぞれ可能な限り有利な財源を使い、市の負担が少なくなるよう努めているところ。

区長から意見を伺ったほか、パブリックコメント等を実施して市の汚水処理計画を策定したところであり、中長期的に事業を推進することとしているが、財源を考慮するとともに、浄化槽や下水道を使用する方の負担の公平性も考慮しながら事業を進めていくこととしている。

委員 指標の評価について、ボランティアの数や社会教育関係団体の数などがCやDとなっているなど、市民の自主的な活動によるものの達成率が低くなっている。協働を進めていく中で、目標に近づけていくためには市民と行政のすり合わせが大切であり、計画が行政からの一方的なものにならないよう、少しずつ積み上げていくことが必要である。

例えば、地ビールフェスティバルは行政が始めた事業で、スタートは大変だったが、参加して楽しい事業となるように積み上げてきており、そのような進め方を考えてほしい。

委員 駅東口について、現状は西口から入場券を買って通り抜けており、自由に往来ができるようになれば駅東口の賑わいにつながると思うが、そのような計画

はあるか。

事務局 東西自由通路の必要性については、これまでも市議会などで議論されているところであるが、現状としては、磐井川堤防が改修で嵩上げとなっており、線路や橋梁へも影響することから、国土交通省とJRで交渉しているところであり、その状況を踏まえて検討することとしている。

委員 線路が駅の2階の高さまで上がるという話があるかどうか。

事務局 現時点では何ともいえない。

委員 県立大東病院の近隣に介護施設を建てるという話があったが、予算としてはどこに計上されているのか。

事務局 当該施設が含まれているかはこの場では分からないが、介護施設等整備事業費補助金として、29年度までの第6期介護保険事業計画に基づく施設整備に対して補助することとしている。

委員 「地域企業魅力発見事業」について、事業所を対象とした事業とのことだが、農業法人についても対象となるのか。

また、「有害鳥獣対策事業費」については、農林業振興の区分に入っているが、家庭菜園を害獣が荒らすので何か対策ができないか、という話も周囲では出ており、農林業に限らず、安全なまちづくりの観点から考えるべきではないか。

事務局 「地域企業魅力発見事業」については農業法人も利用できる。なお、採用にあたっての説明力の向上を図る事業であり、採用を予定している法人に活用いただきたい。

有害獣対策としては、「有害鳥獣対策事業」と「有害獣侵入防止柵設置事業」の2つの事業があるが、防止柵設置事業については農家の方が対象となる。

有害獣対策事業については、農業被害と生活被害の両面について実施しており、どちらについても市で相談を受け付けて対応しているが、中心となる農林水産業の事業としての位置付けとなっている。

委員 他県では農家以外の方が庭先でイノシシに襲われるという例も出てきている。農林業という括りでなく、住民を守るという観点で予算措置してはどうか。

事務局 「有害鳥獣対策事業」で猟友会の方々にパトロールや駆除をしてもらっているが、小中学校の見回りなども含めて生活被害についても対応しているところであり、農林水産業に位置付けてはいるが、全体をカバーしているものである。

委員 有害獣対策として集落全部を電気牧柵で囲った地域があり、県の事業で実施したと聞くが、市の事業のほか県の事業での対応についてはどうか。

事務局 国の事業を県で実施しているもので、巖美や大東の一部ではモデル事業の形で実施されているが、集落全てを囲うかについては、事業を計画する組織の構成により異なると聞いているところ。

委員 国が子育て環境の整備として、待機児童の解消、施設整備及び保育士の待遇改善などを掲げているが、国や県からの支出金に上乗せされて市の歳入に入っているのか。

事務局 国庫支出金の中の子ども・子育て支援交付金が今年度に比べ1億8百万円ほど増額となっているが、この中に保育士の処遇改善等に係る経費も含まれている。

委員 災害復旧費として2千円しか計上されていないが、台風が直撃するなどの環境変化がある中で 災害が発生した際にどうするのか

事務局 土木分と農林分として項目立てをしているもので、当初予算で計上するのではなく、対応が必要となる場合には直ちに補正予算で対応するものである。

委員 実施計画で、29年度のみ事業費が計上されている観光関係の事業はその後どうなるのか。DMOについては設立に向けての経費となっているが、設立した後の事業はどうか。

インバウンドやILCの関係で、外国人に対する受入の準備について、現在居住している外国人の方が何を不便に感じているかを調査する必要があるのではないかと思うが、そのような予算を計上しているか。

事務局 実施計画で29年度のみ計上している観光関係の事業は、財源に国の交付金を充てるものを掲載したものであり、その後については、ローリングの中で必要なものを計上していく。

DMOについて、掲載しているのは立ち上げに要する経費であり、運営については別途ということになるが、まだ体制等が確定していないため、現時点では掲載していない。

ILCについては、市役所内に推進本部や部会を立ち上げており、多文化共生についての講演をしてもらったりしているところである。

駅、ホテルや案内標識などについて課題があり、また、学会がある際にどのようなおもてなしができるかを検討していかなければならない、という認識であり、銀行、ホテル、駅などの関係機関も含めて検討する仕組みを考えている。

委員 市の人口のうち0.7%くらいは外国人で、ベトナム人が3番目に多く、技能実習生や介護分野で今後も増えることが予想されるが、受入の地盤を整備する

うえではやはり I L C が契機になると思う。

委員 DMO については成功事例も失敗事例もあるが、成功しているのは民間が積極的に活動しているところである。観光業者が負担金を出して、その中で運営して活動が続けられる、というところが見えないと、なかなか積極的にはなれないのではないか。

委員 実施計画を策定する基本的な部分として、まちづくりの進め方が市民と行政との協働になっているが、実施計画と地域づくり計画とのリンクはどのように図っていくのか。

また、基本計画の概要版は全世帯配布されたが、実施計画についても配布または支所や市民センターに配架したり、3年に1回でも説明会を開催するなどして、市民に積極的に周知する必要があるのではないか。

事務局 実施計画と地域計画の関係については、市としても地域計画の内容を十分に理解した上で事業を進める必要があることから、地域の課題を直に感じることができるよう、地域協働体と意見交換を行う場を設けることを考えている。

実施計画についてはこれまでホームページで公開してきたところだが、市民センター等にも配架することを検討する。また、説明会の開催は考えていないが、地域からの依頼により、訪問のうえ説明を行うことは可能である。